



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 丸 順 上場取引所 名証二部
 コード番号 3422 URL <http://www.marujun.com.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今川 喜章
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)森 源夫 TEL (0584) 89-8181
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	39,665	△1.5	2,134	19.2	1,584	18.4	1,018	55.1
19年3月期	40,252	15.8	1,790	68.0	1,338	70.2	656	85.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	104	31	—	—	13.6	4.1	5.4
19年3月期	67	27	—	—	10.0	3.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △15百万円 19年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	41,196		10,441		19.1	805	30
19年3月期	36,179		9,564		19.6	727	09

(参考) 自己資本 20年3月期 7,865百万円 19年3月期 7,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,425	△7,607	3,032	655
19年3月期	6,348	△6,274	△1,328	793

(注) タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行っておりましたが、当連結会計年度からは決算日現在の財務諸表を使用しております。これにより、当連結会計年度において連結された事業年度の月数は9ヶ月となり、海外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の海外子会社の損益及びキャッシュ・フローは、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 4 00	円 4 00	円 8 00	百万円 78	% 11.9	% 1.2
20年3月期	円 4 00	円 4 00	円 8 00	百万円 78	% 7.7	% 1.0
21年3月期(予想)	円 5 00	円 5 00	円 10 00	—	% 8.9	% —

3. 21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累 計期間	22,000	2.2	1,100	△18.3	850	△21.3	500	△25.4	51	20
通期	46,000	16.0	2,400	12.5	1,800	13.6	1,100	8.0	112	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページから22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,771,000株 19年3月期 9,771,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 4,580株 19年3月期 4,390株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,307	0.9	499	△27.5	383	△41.5	302	△15.2
19年3月期	22,104	19.2	688	46.5	655	64.3	357	151.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	31	01	—	—
19年3月期	36	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	23,269	5,522	23.7	565	44
19年3月期	22,879	5,697	24.9	583	31

(参考) 自己資本 20年3月期 5,522百万円 19年3月期 5,697百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,500	12.5	150	△32.4	140	△36.8	100	△37.7	10	24
通期	24,000	7.6	500	0.1	400	4.3	250	△17.4	25	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資、輸出の増加や底堅い個人消費等に支えられ緩やかな回復を続けてきたものの、夏以降は米国経済の減速や、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰などの影響により、不安定な状況となりました。また、世界経済におきましては、米国経済の混乱が世界的に広がる様相を見せ、先行きに対する不透明感が出てきました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内市場の縮小はあったものの、中国・インドを中心としたアジア諸国が成長を続けたことにより、世界生産は堅調に推移いたしました。また、自動車部品業界では、世界的に部品の受注量が拡大しており、供給体制の強化と効率化が急務となっております。

このような環境のもとで、当社グループは、品質面では、「品質最優先」を全社スローガンとして掲げ、徹底して製品品質の改善・向上に取り組んでまいりました。また、生産面では、国内においては、技術開発体制の強化により生産効率の向上を図り、海外においては、タイ・マルジュン社に1200t タンデムオートプレスライン、広州丸順汽车配件有限公司に1000t タンデムオートプレスラインを導入するなど、生産能力の拡充に取り組んでまいりました。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、従来、海外子会社については連結決算日（3月31日）において本決算日（12月31日）に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より海外子会社の本決算日（12月31日）の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更したため、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数が9カ月間となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,665百万円（前年同期比1.5%減）と減収となりましたが、営業利益は2,134百万円（前年同期比19.2%増）となり、経常利益は1,584百万円（前年同期比18.4%増）、当期純利益は1,018百万円（前年同期比55.1%増）の増益となりました。

②セグメント別の概況

当社グループは、プレス成形部品事業、金型事業、自動車販売事業から成り立っておりますが、事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[プレス成形部品事業]

プレス成形部品事業のうち、車体プレス部品では、国内外の得意先の増産により堅調に推移し、売上高、営業利益ともに増加いたしました。精密プレス部品では、モデルチェンジにより売上高は減少いたしました。原価率の改善により、営業利益は増加いたしました。樹脂製品では、生産設備の一部を車体プレス部品生産へ転用したことにより生産が減少し、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は、34,536百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2,346百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

[金型事業]

金型事業のうち、金型では、海外におきましてはタイ・マルジュン社及び広州丸順汽車配件有限公司の金型生産が増加したものの、国内におきましては生産を社内用金型中心とする方針へと変更した結果、売上高は減少いたしました。治具・検査具では、国内外で生産が減少した結果、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は、2,875百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は495百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

[自動車販売事業]

自動車販売事業におきましては、国内自動車販売市場全体が縮小を続けるなか、修理・点検部門の拡充に力を入れることで売上高の減少を最小限に抑えました。また、経費削減の取組みにより、経営状態は改善されました。

以上の結果、売上高は2,811百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は35百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内におきましては、車体プレス部品の売上高が前年より増加し、精密プレス部品、樹脂製品、金型及び自動車販売事業の売上高が前年より減少した結果、売上高は25,116百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,402百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

[アジア]

アジアにおきましては、売上高は16,426百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1,501百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、従来、海外子会社については連結決算日（3月31日）において本決算日（12月31日）に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より海外子会社の本決算日（12月31日）の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更したため、当連結会計年度において連結された海外子会社の事業年度の月数が9カ月間となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外の経済は株式・為替市場の変動、原油価格の高騰、米国経済の混乱などにより、さらに不安定なものになると見込まれますが、当社の属する自動車業界につきましては、中国・インドを中心としたアジア市場が成長を続けることにより、世界規模で生産は堅調に推移するものと予測されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期ビジョン「GIC VISION 2012」の実現に向けて、平成20年度を開始年度とする第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を推進し、内部統制システムの構築と運用のもと、国内事業の抜本的改革と成長する海外事業の収益力向上を図り、グローバル企業としてさらなる飛躍を実現することに取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高46,000百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益2,400百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益1,800百万円（前年同期比13.6%増）、当期純利益1,100百万円（前年同期比8.0%増）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、通期で1パーツ3.18円、1人民元14.38円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における資産総額は、41,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,016百万円の増加となりました。これは主に、国内外における設備投資の増加に伴う有形固定資産が4,147百万円増加、棚卸資産が1,035百万円増加し、投資有価証券が635百万円減少したことが要因であります。

負債総額は30,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,138百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,147百万円増加、短期借入金が1,797百万円増加、長期借入金が508百万円増加したことが要因であります。

純資産につきましては、10,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が940百万円増加、為替換算調整勘定が222百万円増加し、その他有価証券評価差額金が399百万円減少したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は655百万円となり、前連結会計年度末に比べ、137百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,425百万円の収入（前年同期は6,348百万円の収入）となり1,922百万円減少いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期比333百万円増加し、減価償却費が前年同期比260百万円減少したほか、たな卸資産が986百万円増加（前年同期は475百万円の減少）し、仕入債務が1,084百万円増加（前年同期は179百万円の増加）し、法人税等の支払額が前年同期比368百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,607百万円の支出（前年同期は6,274百万円の支出）となり1,333百万円増加いたしました。これは主に、タイ・マルジュン社と広州丸順汽车配件有限公司における新規プレス設備の導入、及びグループ全体における新機種立ち上げに伴う金型投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,032百万円の収入（前年同期は1,328百万円の支出）となり4,360百万円増加いたしました。これは主に長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	15.1%	15.7%	17.5%	19.6%	19.1%
時価ベースの自己資本比率	16.2%	22.8%	36.6%	25.6%	17.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0年	3.4年	6.8年	2.5年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	13.8	6.5	13.9	10.0

(注)

- 各指標の算出方法は次のとおりです。
 - 自己資本比率：自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、従来、連結決算日（3月31日）において本決算（12月31日）に準じた仮決算を行っておりましたが、当連結会計年度からは決算日現在の財務諸表を使用しております。これにより、当連結会計年度において連結された事業年度の月数は9ヶ月となり、海外子会社の決算日（12月31日）の翌日から連結決算日（3月31日）までの間の海外子会社のキャッシュ・フローは、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、利益配当と株主優待制度を合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期における年間配当金は1株につき8円、中間配当金（4円）を差し引き、期末配当金は1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期における年間配当金は10円（うち中間配当金5円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本資料の発表日（平成20年5月15日）現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

[経済状況の変動]

当社グループは、日本及びアジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[為替変動による影響]

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では41.8%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[価格競争の激化]

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[公的規制によるリスク]

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[売上の特定先への依存]

当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[原材料及び部品の外部業者への依存]

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[製品の欠陥によるリコールの発生]

当社グループの製品には、大規模なりコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なりコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[災害・競争・テロ・ストライキ等の発生]

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[借入金利の上昇]

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において44.5%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は税金等調整前当期純利益の27.5%を占めております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、株式会社丸順(提出会社)、本田技研工業株式会社(その他の関係会社)、子会社4社及び関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社(輸送用機械器具等の製造販売等)は主要な取引先であります。

(プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バッキングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は車体プレス部品を製造し同社へ販売しております。

[関係会社]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司

(金型事業)

金型事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は、当部門の主力分野と位置づけております。

なお、当社はその他の関係会社である本田技研工業株式会社へ、金型及び検査具等を販売しております。

当社は海外展開の戦略見直しに伴い、平成19年10月31日に当社が保有するワイ・エム・テクノロジー社の全株式を八千代工業株式会社に売却いたしました。これにより、ワイ・エム・テクノロジー社は関連会社ではなくなっております。

[関係会社]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司及びワイ・エム・テクノロジー社

(自動車販売事業)

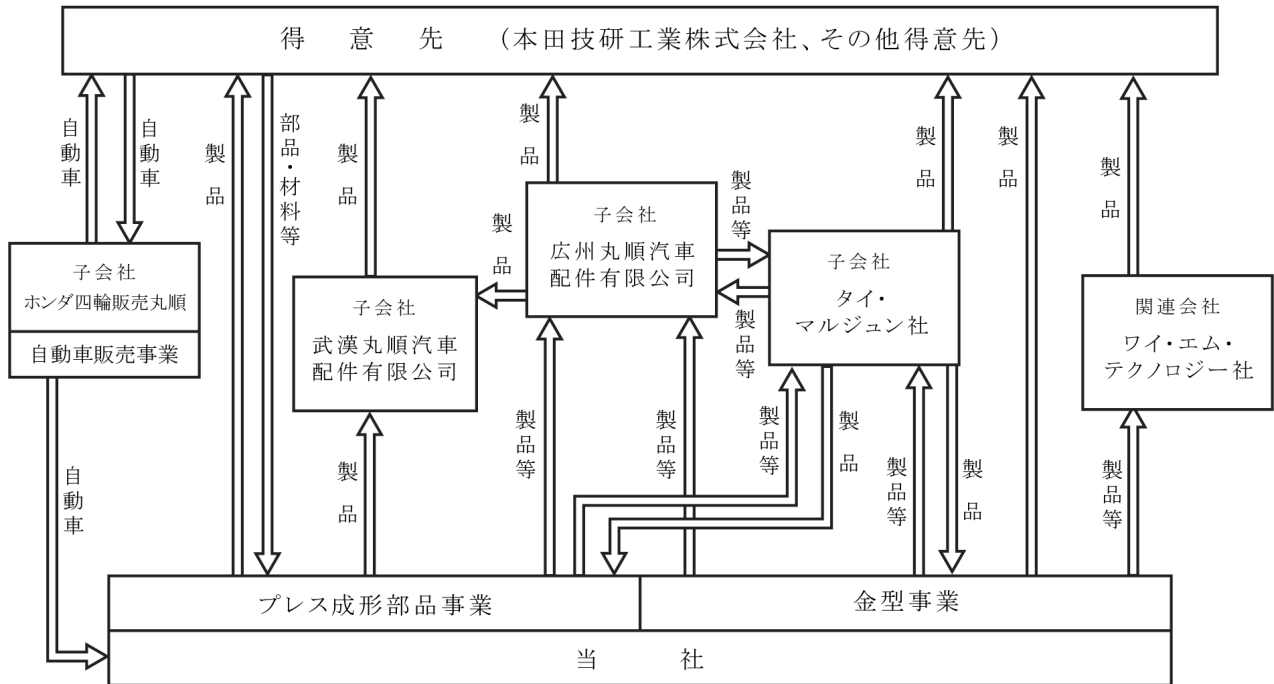
自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、得意先へ販売しております。

[関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



※ワイ・エム・テクノロジー社は平成19年10月31日、株式売却により関連会社ではなくなりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の経営方針である「健智働功」を土台に、社会的責任に立脚した経営のもと、顧客満足度、従業員満足度及び株主・地域満足度を飛躍的かつバランスよく向上させることで、存在感の高い企業を目指すことを方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大のため、連結売上高、連結経常利益率を重要な経営指標として位置付けております。創業60周年にあたる平成24年度の企業像を描いた長期ビジョン「GIC VISION 2012」では、連結売上高600億円、連結経常利益率5%以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン「GIC VISION 2012」の実現に向けて、平成20年度を開始年度とする第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を進めております。

第4次中期経営計画は、内部統制システムの構築と運用のもと、「品質最優先」と次の5大戦略の完遂で、国内事業の抜本的改革と成長する海外事業の収益力向上を図り、グローバル企業としてさらなる飛躍を実現することを目標に展開しております。

①生産戦略

業務プロセスを抜本的に見直し、「着実な改善活動」と「生産拠点の集約」で、国内事業のQCD体質強化を図り、収益力を向上させる。

②技術戦略

技術開発力の強化によりコア技術の進化を図り、独創的ものづくりの技術力を確立する。

③営業・海外戦略

海外子会社のQCD、収益力を着実に向上させる。

④人財戦略

コミュニケーションの強化で燃える集団づくりを実現し、グローバル展開を担う独創的のものづくり人材を育成する。

⑤財務戦略

予実管理の徹底、効率的な投資の実施と評価によりキャッシュ・フロー経営を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、国内におきましては、新技術の開発や国内生産拠点の再編により生産性のさらなる向上を目指してまいります。今後も継続的成長が期待される海外におきましては、広州丸順汽车配件有限公司の第2工場の拡張やタイ・マルジュン社の金型工場新設などにより金型、車体プレス部品の増産に対応し、中国及びタイの子会社を中心に生産能力の拡大と収益力の強化を図ることで、平成20年4月より開始した第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を着実に推進してまいります。

その過程で当社グループは、全社スローガン「品質最優先」を徹底することで不良流出による様々な損失を排除し、安全性能や環境性能といった社会的要求を満たす高品質・高付加価値製品の開発と生産を行い、得意先から信頼される存在感のある自動車部品メーカーを目指してまいります。また、上記の施策をグループ全体で推進し、普遍的なグローバル生産体制を構築することで、世界規模で生産拡大が見込まれる得意先からの要求に応えることを目指してまいります。

なお、当社グループは、内部統制システムの強化を進めるとともに、今後一層法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底を図りながら、コンプライアンス及びリスクマネジメントに積極的に取り組み、安全、品質、環境対策など企業の社会的責任を果たし、事業活動全般を通じて真摯かつ謙虚な姿勢で社会との調和ある成長を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,688		1,550		
2 受取手形及び売掛金	※3	6,782		7,200		
3 有価証券		—		10		
4 たな卸資産		2,654		3,690		
5 繰延税金資産		170		163		
6 その他		836		967		
貸倒引当金		△1		△1		
流動資産合計		12,131	33.5	13,580	33.0	1,448
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	8,938		9,301		
減価償却累計額		△3,162	5,775	△3,537	5,763	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	15,124		17,393		
減価償却累計額		△8,753	6,370	△9,658	7,734	
(3) 工具、器具及び備品	※1	26,056		29,484		
減価償却累計額		△20,949	5,106	△23,548	5,935	
(4) 土地	※1		1,937		2,009	
(5) 建設仮勘定			2,172		4,063	
有形固定資産合計		21,361	59.0	25,508	61.9	4,147
2 無形固定資産		163	0.5	203	0.5	39
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	2,353		1,717		
(2) 繰延税金資産		1		7		
(3) 前払年金費用		36		33		
(4) その他		149		162		
貸倒引当金		△17		△16		
投資その他の資産合計		2,523	7.0	1,904	4.6	△619
固定資産合計		24,048	66.5	27,615	67.0	3,567
資産合計		36,179	100.0	41,196	100.0	5,016

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形及び買掛金		6,292		7,439		
2 短期借入金		6,865		8,662		
3 未払法人税等		328		83		
4 賞与引当金		301		299		
5 役員賞与引当金		14		12		
6 その他		2,202		2,218		
流動負債合計	16,003	44.2	18,715	45.4	2,712	
II 固定負債	※1					
1 長期借入金		9,175		9,683		
2 繰延税金負債		233		—		
3 退職給付引当金		566		632		
4 役員退職慰労引当金		103		110		
5 負ののれん		—		20		
6 その他		533		1,590		
固定負債合計	10,612	29.4	12,038	29.2	1,426	
負債合計	26,615	73.6	30,754	74.7	4,138	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,037		1,037		—	
2 資本剰余金	935		935		—	
3 利益剰余金	3,819		4,759		940	
4 自己株式	△2		△2		△0	
株主資本合計	5,790	16.0	6,730	16.3	940	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	823		424		△399	
2 為替換算調整勘定	487		709		222	
評価・換算差額等合計	1,310	3.6	1,134	2.8	△176	
III 少数株主持分	2,463	6.8	2,576	6.3	113	
純資産合計	9,564	26.4	10,441	25.3	877	
負債純資産合計	36,179	100.0	41,196	100.0	5,016	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,252	100.0	39,665	100.0	△586	
II 売上原価	※2		34,955	86.8	34,061	85.9	△894	
売上総利益			5,296	13.2	5,604	14.1	307	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,506	8.8	3,470	8.7	△35	
営業利益			1,790	4.4	2,134	5.4	343	
IV 営業外収益								
1 受取利息		9			9			
2 受取配当金		31			34			
3 受取地代家賃		9			8			
4 受取保険金		0			0			
5 負ののれん償却額		—			2			
6 その他		40	89	0.2	29	84	0.2	△5
V 営業外費用								
1 支払利息		456			442			
2 持分法による投資損失		1			15			
3 為替差損		24			152			
4 その他		59	541	1.3	23	634	1.6	92
経常利益			1,338	3.3	1,584	4.0	245	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3			0			
2 固定資産売却益	※3	8			2			
3 投資有価証券売却益		—			87			
4 関係会社株式売却益		—	12	0.0	18	108	0.3	95
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	11			—			
2 固定資産廃棄損	※5	34			23			
3 減損損失	※6	27			57			
4 会員権評価損等		0			—			
5 投資有価証券評価損		—			0			
6 その他		—	73	0.1	0	81	0.2	7
税金等調整前 当期純利益			1,277	3.2	1,611	4.1	333	
法人税、住民税 及び事業税		479			283			
法人税等調整額		△40	438	1.1	△13	269	0.7	△169
少数株主利益			181	0.5		323	0.8	141
当期純利益			656	1.6	1,018	2.6	361	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,240	△2	5,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△39		△39
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			656		656
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	578	—	578
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,819	△2	5,790

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	731	36	767	2,106	8,086
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△39
剰余金の配当					△39
当期純利益					656
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	92	450	543	356	899
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	92	450	543	356	1,478
平成19年3月31日残高(百万円)	823	487	1,310	2,463	9,564

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,819	△2	5,790
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△78		△78
当期純利益			1,018		1,018
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	940	△0	940
平成20年3月31日残高(百万円)	1,037	935	4,759	△2	6,730

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	823	487	1,310	2,463	9,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△78
当期純利益					1,018
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△399	222	△176	113	△62
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△399	222	△176	113	877
平成20年3月31日残高(百万円)	424	709	1,134	2,576	10,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,277	1,611	333
減価償却費		4,139	3,878	△260
減損損失		27	57	29
負ののれん償却額		—	△2	△2
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△13	△0	13
賞与引当金の増減額(減少:△)		24	△2	△27
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		7	△2	△9
退職給付引当金の増減額(減少:△)		57	66	8
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		3	6	3
受取利息及び受取配当金		△40	△43	△3
支払利息		456	442	△13
持分法による投資損益(利益:△)		1	15	14
固定資産売却益		△8	△2	6
固定資産売却損		11	—	△11
固定資産廃棄損		34	23	△11
売上債権の増減額(増加:△)		△199	△276	△76
たな卸資産の増減額(増加:△)		475	△986	△1,461
仕入債務の増減額(減少:△)		179	1,084	905
その他		452	△502	△954
小計		6,885	5,368	△1,517
利息及び配当金の受取額		40	43	3
利息の支払額		△437	△413	23
法人税等の支払額		△205	△573	△368
法人税等の還付額		64	—	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,348	4,425	△1,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△6,212	△7,415	△1,202
有形固定資産の売却による収入		123	2	△120
無形固定資産の取得による支出		△67	△75	△8
投資有価証券の取得による支出		△126	△164	△38
投資有価証券の売却による収入		—	166	166
その他(純額)		9	△121	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,274	△7,607	△1,333
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,765	8,048	△716
短期借入金の返済による支出		△7,359	△6,253	1,105
長期借入れによる収入		780	3,230	2,450
長期借入金の返済による支出		△3,372	△2,898	473
配当金の支払額		△78	△78	0
少数株主への配当金の支払額		△29	△35	△5
ファイナンス・リース債務の増加による収入		213	1,246	1,033
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△247	△227	20
その他(純額)		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,328	3,032	4,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		61	12	△48
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,193	△137	1,056
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,986	793	△1,193
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	793	655	△137

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順 汽车配件有限公司、武漢丸順汽 車配件有限公司、株式会社ホン ダ四輪販売丸順 (2) 非連結子会社 なし	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順 汽车配件有限公司、武漢丸順汽 車配件有限公司、株式会社ホン ダ四輪販売丸順 (2) 非連結子会社 なし
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ワイ・エム・テクノロジー社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社 なし	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ワイ・エム・テクノロジー社 なお、当社は海外展開の戦略見直し に伴い、平成19年10月31日に当社が保 有するワイ・エム・テクノロジー社の 全株式を八千代工業株式会社に売却い たしました。これにより、ワイ・エ ム・テクノロジー社は関連会社ではな くなっております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社 なし
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	タイ・マルジュン社、広州丸順汽車 配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有 限会社の決算日は12月31日でありま すが、連結決算日に本決算に準じた仮 決算を行い、その財務諸表を使用して連 結財務諸表を作成しております。	タイ・マルジュン社、広州丸順汽車 配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有 限会社（以下、在外子会社という。） の決算日は12月31日であり、連結財務 諸表作成に当たっては同決算日現在の 財務諸表を使用し、連結決算日との間 に発生した重要な取引については、連 結決算上必要な調整を行っておりま ず。 (会計方針の変更) 従来、連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結決算日（3月31日）におい て本決算（12月31日）に準じた仮決 算を行った在外子会社の財務諸表を使 用しておりましたが、当連結会計年度 から在外子会社の決算日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に発生 した重要な取引については、連結決算 上必要な調整を行う方法に変更して おります。 これは、翌連結会計年度より金融商 品取引法に基づく四半期報告制度が適 用されることを見据え、当社グループ の連結決算体制の見直しを行った結 果、連結決算の早期化を図り、四半 期も含めたタイムリーな連結決算開 示を行うための変更であります。 これにより、当連結会計年度におい て連結された在外子会社の事業年度の 月数は9ヶ月となり、在外子会社の決 算日（12月31日）の翌日から連結決 算日（3月31日）までの間の在外子 会社の損益は、当連結会計年度の連 結財務諸表に反映されておられません。 なお、当中間連結会計期間における 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、中間連結決算日に本決算に準 じた仮決算を行った在外子会社の財 務諸表を使用しており、当連結会計 年度と異なる方法を採用してござい ます。これは、当社グループの連結 決算体制の見直しの決定が当下期に 行われたためであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車) ……個別法による原価法 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) ……総平均法による原価法 その他金型等 ……個別法による原価法 原材料 ……主として総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車) ……同左 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) ……同左 その他金型等 ……同左 原材料 ……同左 貯蔵品 ……同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法、ただし在外子会社は定額法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ……3年～50年 機械装置及び運搬具 ……2年～12年 工具、器具及び備品 ……2年～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) ……同左 工具、器具及び備品のうち金型 ……定額法 その他の有形固定資産 ……同左 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ……同左 機械装置及び運搬具 ……同左 工具、器具及び備品 ……同左 (会計方針の変更) <平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更> 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産……定額法	<p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における減価償却費は60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は60百万円減少しております。なお、減価償却方法を定率法から定額法へ変更している金型に係る影響額は、上記金額に含まれておりません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p><金型の減価償却方法の変更> 当社は、当連結会計年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における減価償却費は249百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は249百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における減価償却費は178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ178百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ……役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>役員賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 ……変動金利長期預金、変動金利借入金、外貨建借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……同左 ヘッジ対象 ……同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,101百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>※1 担保資産及びその対応債務</p> <p>工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,196</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,508</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262</td> </tr> </table>	建物及び構築物	955百万円	機械装置及び運搬具	244	工具、器具及び備品	2	土地	437	計	1,640	短期借入金	1,151百万円	長期借入金	4,045	計	5,196	建物及び構築物	443百万円	機械装置及び運搬具	462	土地	492	投資有価証券	1,109	計	2,508	短期借入金	747百万円	長期借入金	2,515	計	3,262	<p>※1 担保資産及びその対応債務</p> <p>工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,716</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571</td> </tr> </table>	建物及び構築物	908百万円	機械装置及び運搬具	195	工具、器具及び備品	1	土地	437	計	1,542	短期借入金	1,345百万円	長期借入金	4,371	計	5,716	建物及び構築物	424百万円	機械装置及び運搬具	381	土地	492	投資有価証券	768	計	2,066	短期借入金	661百万円	長期借入金	2,910	計	3,571
建物及び構築物	955百万円																																																																
機械装置及び運搬具	244																																																																
工具、器具及び備品	2																																																																
土地	437																																																																
計	1,640																																																																
短期借入金	1,151百万円																																																																
長期借入金	4,045																																																																
計	5,196																																																																
建物及び構築物	443百万円																																																																
機械装置及び運搬具	462																																																																
土地	492																																																																
投資有価証券	1,109																																																																
計	2,508																																																																
短期借入金	747百万円																																																																
長期借入金	2,515																																																																
計	3,262																																																																
建物及び構築物	908百万円																																																																
機械装置及び運搬具	195																																																																
工具、器具及び備品	1																																																																
土地	437																																																																
計	1,542																																																																
短期借入金	1,345百万円																																																																
長期借入金	4,371																																																																
計	5,716																																																																
建物及び構築物	424百万円																																																																
機械装置及び運搬具	381																																																																
土地	492																																																																
投資有価証券	768																																																																
計	2,066																																																																
短期借入金	661百万円																																																																
長期借入金	2,910																																																																
計	3,571																																																																
<p>※2 関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	92百万円	<p>※2 _____</p>																																																														
投資有価証券(株式)	92百万円																																																																
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	<p>※3 _____</p>																																																														
受取手形	5百万円																																																																
<p>4 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050百万円	借入実行残高	—	差引額	4,050	<p>4 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050百万円	借入実行残高	—	差引額	4,050																																																				
当座借越極度額	4,050百万円																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	4,050																																																																
当座借越極度額	4,050百万円																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	4,050																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> </table>	運搬費	951百万円	役員報酬	124	給料及び賞与	767	役員賞与引当金繰入額	14	賞与引当金繰入額	56	役員退職慰労引当金繰入額	12	退職給付費用	27	法定福利費	117	福利厚生費	146	旅費交通費	77	減価償却費	196	研究開発費	170	地代家賃	116	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table>	運搬費	926百万円	役員報酬	145	給料及び賞与	797	役員賞与引当金繰入額	12	賞与引当金繰入額	32	役員退職慰労引当金繰入額	12	退職給付費用	29	法定福利費	129	福利厚生費	126	旅費交通費	70	減価償却費	185	研究開発費	165	地代家賃	89
運搬費	951百万円																																																				
役員報酬	124																																																				
給料及び賞与	767																																																				
役員賞与引当金繰入額	14																																																				
賞与引当金繰入額	56																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																				
退職給付費用	27																																																				
法定福利費	117																																																				
福利厚生費	146																																																				
旅費交通費	77																																																				
減価償却費	196																																																				
研究開発費	170																																																				
地代家賃	116																																																				
運搬費	926百万円																																																				
役員報酬	145																																																				
給料及び賞与	797																																																				
役員賞与引当金繰入額	12																																																				
賞与引当金繰入額	32																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																				
退職給付費用	29																																																				
法定福利費	129																																																				
福利厚生費	126																																																				
旅費交通費	70																																																				
減価償却費	185																																																				
研究開発費	165																																																				
地代家賃	89																																																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">575百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">165百万円</p>																																																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0	土地	7	計	8	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																				
工具、器具及び備品	0																																																				
土地	7																																																				
計	8																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																				
計	2																																																				
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	0	計	11	<p>※4</p>																																														
機械装置及び運搬具	11百万円																																																				
工具、器具及び備品	0																																																				
計	11																																																				
<p>※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	2	無形固定資産 (ソフトウェア)	0	計	34	<p>※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア等)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	5	無形固定資産 (ソフトウェア等)	4	計	23																																
建物及び構築物	6百万円																																																				
機械装置及び運搬具	24																																																				
工具、器具及び備品	2																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	0																																																				
計	34																																																				
建物及び構築物	2百万円																																																				
機械装置及び運搬具	10																																																				
工具、器具及び備品	5																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア等)	4																																																				
計	23																																																				
<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・建物</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物等は、用途変更により使用されなくなったため遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種 類	場 所	金 額 (百万円)	遊休	土地・建物	岐阜県大垣市	27	計			27	<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>広州丸順汽车配件有限公司</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の工具、器具及び備品は、車体プレス部品製造用金型で、製品のモデルチェンジに伴い使用されなくなった遊休資産であります。 今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種 類	場 所	金 額 (百万円)	遊休	工具、器具及び備品	広州丸順汽车配件有限公司	57	計			57																												
用途	種 類	場 所	金 額 (百万円)																																																		
遊休	土地・建物	岐阜県大垣市	27																																																		
計			27																																																		
用途	種 類	場 所	金 額 (百万円)																																																		
遊休	工具、器具及び備品	広州丸順汽车配件有限公司	57																																																		
計			57																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。	(グルーピングの方法) 同左
(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。	(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,390	—	—	4,390

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	39	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,390	190	—	4,580

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	39	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,688百万円	現金及び預金勘定 1,550百万円
預入期間が3カ月を 超える定期預金 $\Delta 895$	預入期間が3カ月を 超える定期預金 $\Delta 895$
現金及び現金同等物 <u>793</u>	現金及び現金同等物 <u>655</u>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	プレス成形部品 事業(百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,507	2,854	2,890	40,252	—	40,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	555	11	567	(567)	—
計	34,507	3,410	2,902	40,820	(567)	40,252
営業費用	32,354	2,898	2,924	38,177	284	38,461
営業利益又は営業損失(△)	2,153	511	△22	2,642	(851)	1,790
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	28,115	3,166	1,327	32,609	3,570	36,179
減価償却費	3,857	175	58	4,090	48	4,139
減損損失	—	—	27	27	—	27
資本的支出	5,289	510	1	5,800	11	5,812

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	プレス成形部品 事業(百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,536	2,321	2,808	39,665	—	39,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	554	2	557	(557)	—
計	34,536	2,875	2,811	40,223	(557)	39,665
営業費用	32,189	2,379	2,775	37,344	186	37,531
営業利益	2,346	495	35	2,878	(744)	2,134
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,871	4,128	1,141	38,141	3,055	41,196
減価償却費	3,601	181	54	3,838	39	3,878
減損損失	57	—	—	57	—	57
資本的支出	7,350	252	2	7,605	8	7,613

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品または事業の内容
 (1) プレス成形部品事業……車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
 (2) 金型事業……金型、治具・検査具
 (3) 自動車販売事業……自動車の販売・修理
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度785百万円、当連結会計年度835百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,776百万円、当連結会計年度3,317百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
 5 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度からは決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。これにより、当連結会計年度において連結された事業年度の月数は9ヶ月となり、海外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の海外子会社の損益は含んでおりません。

6 会計方針の変更
(当連結会計年度)

①平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が56百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が1百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少しております。

②金型の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、金型についての減価償却の方法を従来の定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が249百万円減少し営業利益が同額増加しております。

7 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が171百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が6百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,548	16,704	40,252	—	40,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,447	227	1,674	(1,674)	—
計	24,995	16,931	41,927	(1,674)	40,252
営業費用	23,465	15,946	39,412	(950)	38,461
営業利益	1,529	985	2,514	(724)	1,790
II 資産	15,397	17,865	33,263	2,916	36,179

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,361	16,304	39,665	—	39,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,754	122	1,877	(1,877)	—
計	25,116	16,426	41,542	(1,877)	39,665
営業費用	23,713	14,925	38,638	(1,107)	37,531
営業利益	1,402	1,501	2,904	(770)	2,134
II 資産	16,059	22,737	38,797	2,398	41,196

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア……………タイ王国、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度785百万円、当連結会計年度835百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,776百万円、当連結会計年度3,317百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 5 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った財務諸表を使用していましたが、当連結会計年度からは決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。これにより、当連結会計年度において連結された事業年度の月数は9ヶ月となり、海外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の海外子会社の損益は含んでおりません。
- 6 会計方針の変更
(当連結会計年度)
- ①平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が60百万円増加し営業利益が同額減少しております。
- ②金型の減価償却方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、金型についての減価償却の方法を従来の定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が249百万円減少し営業利益が同額増加しております。
- 7 追加情報
(当連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が178百万円増加し営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	17,126	9	17,135
II 連結売上高(百万円)			40,252
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	0.0	42.6

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	16,569	6	16,575
II 連結売上高(百万円)			39,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.8	0.0	41.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
アジア……タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド
北米……アメリカ、カナダ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。
- 4 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った財務諸表を使用していましたが、当連結会計年度からは決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。これにより、当連結会計年度において連結された事業年度の月数は9ヶ月となり、海外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の海外子会社の損益は含んでおりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	直接 20.37 間接 ー	転籍3名	当社製品 の販売及 び原材料 の購入	車体プレス 部品等の販 売	13,469	売掛金	1,282
								原材料の購 入	6,119	買掛金	1,112

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- 2 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	直接 20.37 間接 ー	兼任1名 転籍4名	当社製品 の販売及 び原材料 の購入	車体プレス 部品等の販 売	14,261	売掛金	1,260
								原材料の購 入	6,635	買掛金	1,209

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- 2 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	727円09銭	1株当たり純資産額	805円30銭
1株当たり当期純利益	67円27銭	1株当たり当期純利益	104円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	9,564	10,441
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,101	7,865
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,463	2,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	656	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	656	1,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第49期 (平成19年3月31日)		第50期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	1,056		1,051		
2	受取手形	54		37		
3	売掛金	3,392		3,152		
4	有価証券	—		10		
5	製品	94		81		
6	原材料	108		79		
7	仕掛品	855		1,273		
8	貯蔵品	63		69		
9	前払費用	31		33		
10	繰延税金資産	160		135		
11	関係会社短期貸付金	359		167		
12	未収入金	376		454		
13	その他	131		229		
	流動資産合計	6,683	29.2	6,775	29.1	91
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	4,189		4,245		
	減価償却累計額	△2,026	2,162	△2,145	2,100	
(2)	構築物	374		407		
	減価償却累計額	△258	116	△276	125	
(3)	機械及び装置	8,404		8,486		
	減価償却累計額	△6,649	1,755	△6,893	1,592	
(4)	車両運搬具	69		88		
	減価償却累計額	△52	16	△60	28	
(5)	工具、器具及び備品	19,862		21,747		
	減価償却累計額	△17,346	2,515	△19,022	2,724	
(6)	土地		1,449		1,449	
(7)	建設仮勘定		868		1,582	
	有形固定資産合計	8,884	38.8	9,603	41.3	718
2 無形固定資産						
(1)	借地権	64		64		
(2)	ソフトウェア	91		98		
(3)	その他	6		8		
	無形固定資産合計	161	0.7	171	0.7	9

区分	注記 番号	第49期 (平成19年3月31日)		第50期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,259		1,717		
(2) 関係会社株式		701		764		
(3) 出資金		1		1		
(4) 関係会社出資金		3,429		3,429		
(5) 長期前払費用		3		15		
(6) 会員権		108		108		
(7) 投資不動産		652		633		
(8) 前払年金費用		36		33		
(9) その他		26		27		
貸倒引当金		△13		△12		
投資損失引当金		△58		—		
投資その他の資産合計		7,148	31.3	6,718	28.9	△430
固定資産合計		16,195	70.8	16,493	70.9	298
資産合計		22,879	100.0	23,269	100.0	389
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		128		118		
2 買掛金		3,057		3,695		
3 1年内返済予定 長期借入金		2,352		2,418		
4 未払金		574		565		
5 未払費用		170		183		
6 未払消費税等		155		—		
7 未払法人税等		209		12		
8 前受金		263		59		
9 預り金		14		19		
10 賞与引当金		275		282		
11 役員賞与引当金		14		12		
12 設備関係支払手形		4		1		
13 その他		0		—		
流動負債合計		7,221	31.6	7,369	31.7	148
II 固定負債						
1 長期借入金		9,011		9,597		
2 繰延税金負債		290		45		
3 退職給付引当金		548		616		
4 役員退職慰労引当金		103		110		
5 その他		7		6		
固定負債合計		9,961	43.5	10,377	44.6	416
負債合計		17,182	75.1	17,746	76.3	564

区分	注記 番号	第49期 (平成19年3月31日)		第50期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,037 4.5		1,037 4.5	0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		935		935		
資本剰余金合計			935 4.1		935 4.0	0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		94		94		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,311		2,511		
繰越利益剰余金		496		521		
利益剰余金合計			2,902 12.7		3,126 13.4	224
4 自己株式			△2 △0.0		△2 △0.0	△0
株主資本合計			4,873 21.3		5,097 21.9	224
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		823		424		
評価・換算差額等合計		823	3.6	424	1.8	△399
純資産合計		5,697	24.9	5,522	23.7	△174
負債純資産合計		22,879	100.0	23,269	100.0	389

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			22,104	100.0		22,307	100.0	203
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		94			94			
2 当期製品仕入高		28			12			
3 当期製品製造原価		19,482			19,785			
合計		19,604			19,893			
4 製品期末たな卸高		94	19,510	88.3	81	19,811	88.8	301
売上総利益			2,594	11.7		2,496	11.2	△97
III 販売費及び一般管理費								
1 運搬費		697			733			
2 役員報酬		114			136			
3 給料及び賞与		270			313			
4 役員賞与引当金繰入額		14			12			
5 賞与引当金繰入額		31			32			
6 役員退職慰労 引当金繰入額		12			12			
7 退職給付費用		25			29			
8 法定福利費		69			81			
9 福利厚生費		61			50			
10 旅費交通費		57			50			
11 減価償却費		51			42			
12 研究開発費		170			165			
13 地代家賃		22			22			
14 その他		306	1,905	8.6	313	1,996	9.0	91
営業利益			688	3.1		499	2.2	△189
IV 営業外収益								
1 受取利息		3			6			
2 受取配当金		89			104			
3 受取地代家賃		52			50			
4 受取保険金		0			0			
5 為替差益		29			—			
6 その他		23	197	0.9	16	177	0.8	△19
V 営業外費用								
1 支払利息		197			203			
2 為替差損		—			64			
3 その他		33	230	1.0	25	293	1.3	63
経常利益			655	3.0		383	1.7	△272

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		7		0		
2 投資有価証券売却益		—		87		
3 貸倒引当金戻入益		3	10	0	88	0.4
77			0.0			
VII 特別損失						
1 固定資産売却損		—		0		
2 固定資産廃棄損		33		17		
3 減損損失		27		—		
4 会員権評価損等		0	61	—	18	0.1
△43			0.3			
税引前当期純利益			604		453	2.0
△150			2.7			
法人税、住民税 及び事業税		307		152		
法人税等調整額		△60	247	△1	150	0.7
△96			1.1			
当期純利益			357		302	1.4
△54			1.6			

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,037	935	935
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	935

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	94	2,261	267	2,622	△2	4,594	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)		50	△50	—		—	
剰余金の配当(注)			△39	△39		△39	
剰余金の配当			△39	△39		△39	
当期純利益			357	357		357	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	50	229	279	—	279	
平成19年3月31日残高(百万円)	94	2,311	496	2,902	△2	4,873	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	730	730	5,324
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△39
剰余金の配当			△39
当期純利益			357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	93	93	93
事業年度中の変動額合計(百万円)	93	93	372
平成19年3月31日残高(百万円)	823	823	5,697

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	935
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	1,037	935	935

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	94	2,311	496	2,902	△2	4,873	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		200	△200	—		—	
剰余金の配当			△78	△78		△78	
当期純利益			302	302		302	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△0	△0	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	200	24	224	△0	224	
平成20年3月31日残高(百万円)	94	2,511	521	3,126	△2	5,097	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	823	823	5,697
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△78
当期純利益			302
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△399	△399	△399
事業年度中の変動額合計(百万円)	△399	△399	△174
平成20年3月31日残高(百万円)	424	424	5,522

(4) 重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物については定額法) なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ……3年～47年</p> <p>機械及び装置 ……8年～12年</p> <p>工具、器具及び備品 ……2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物…定額法 その他の有形固定資産…定率法 ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ……3年～47年</p> <p>機械及び装置 ……8年～12年</p> <p>工具、器具及び備品 ……2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) ＜平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更＞ 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、当事業年度における減価償却費は57百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は57百万円減少しております。なお、減価償却方法を定率法から定額法へ変更している金型に係る影響額は、上記金額に含まれておりません。 ＜金型の減価償却方法の変更＞ 当社は、当事業年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。</p>

項目	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 投資不動産 定率法(ただし、建物については 定額法)</p>	<p>この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当事業年度における減価償却費は249百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は249百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度における減価償却費は178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ178百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>

6 その他

(1) 役員の変動 (平成20年6月20日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高塚 雅彦 (現 生産本部品質保証室長)

取締役 猪熊 篤俊 (現 執行役員 広州丸順汽车配件有限公司 総経理)

2. 退任予定取締役

常務取締役 宮本 誠二

取締役 中島 豊

平成20年3月期決算発表（参考資料）

1. 連結情報

(1) 業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (実績)		平成20年3月期 (実績)		平成21年3月期 (予想)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売 上 高	34,747	119.2%	40,252	115.8%	39,665	98.5%	46,000	116.0%
営 業 利 益	1,065	102.6	1,790	168.0	2,134	119.2	2,400	112.5
経 常 利 益	786	94.3	1,338	170.2	1,584	118.4	1,800	113.6
当 期 純 利 益	354	77.4	656	185.2	1,018	155.1	1,100	108.0

(注)タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司においては、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、平成20年3月期から在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。平成20年3月期においては、連結された在外子会社の事業年度の月数は9ヶ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益は、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

(2) 事業の種類別セグメント売上高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (実績)		平成20年3月期 (実績)		平成21年3月期 (予想)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
プレス成形部品事業	28,537	125.1%	34,507	120.9%	34,536	100.1%	39,086	113.2%
金 型 事 業	3,084	90.0	2,854	92.5	2,321	81.3	3,878	167.1
自動車販売事業	3,124	107.2	2,890	92.5	2,808	97.2	3,036	108.1
合 計	34,747	119.2	40,252	115.8	39,665	98.5	46,000	116.0

2. 個別情報

(1) 業績の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (実績)		平成20年3月期 (実績)		平成21年3月期 (予想)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売 上 高	18,542	101.6%	22,104	119.2%	22,307	100.9%	24,000	107.6%
営 業 利 益	470	59.5	688	146.5	499	72.5	500	100.1
経 常 利 益	399	60.1	655	164.3	383	58.5	400	104.3
当 期 純 利 益	142	41.8	357	251.4	302	84.8	250	82.6

(2) 製品区分別売上高の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (実績)		平成20年3月期 (実績)		平成21年3月期 (予想)		
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	
プ レ ス 成 形 部 品 事 業	車体プレス部品	12,098	111.6%	14,978	123.8%	16,382	109.4%	17,661	107.8%
	精密プレス部品	832	91.7	720	86.6	626	86.9	677	108.1
	樹脂製品	1,081	109.5	1,258	116.4	1,195	95.0	472	39.5
	試作品その他	1,732	114.9	2,218	128.0	2,015	90.9	1,552	77.0
	計	15,744	110.5	19,176	121.8	20,219	105.4	20,362	100.7
金 型 事 業	金 型	2,111	61.0	2,021	95.7	1,612	79.8	2,786	172.8
	治具・検査具	686	125.8	906	132.1	475	52.4	852	179.2
	計	2,798	69.9	2,928	104.7	2,087	71.3	3,638	174.2
合 計	18,542	101.6	22,104	119.2	22,307	100.9	24,000	107.6	

(3) 配当状況

期 別 区 分	平成18年3月期 (実 績)	平成19年3月期 (実 績)	平成20年3月期 (実 績)	平成21年3月期 (予 想)
	金 額	金 額	金 額	金 額
中 間 配 当	4 円 00 銭	4 円 00 銭	4 円 00 銭	5 円 00 銭
期 末 配 当	4 円 00 銭	4 円 00 銭	4 円 00 銭	5 円 00 銭
年 間 配 当	8 円 00 銭	8 円 00 銭	8 円 00 銭	10 円 00 銭

(4) 設備投資および減価償却費の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成18年3月期 (実 績)		平成19年3月期 (実 績)		平成20年3月期 (実 績)		平成21年3月期 (予 想)	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
設 備 投 資 額	3,003	150.5 %	2,331	77.6 %	3,004	128.8 %	2,500	83.2 %
減 価 償 却 費	2,092	118.3 %	2,313	110.6 %	2,257	97.6 %	2,900	128.5 %